

令和元年度 社協事業一覧

事業名	事業種別 ^(注)	主な財源	概要	ページ数
I 計画の推進と組織・経営基盤等の強化				
1 組織経営(運営)機関の開催等				
社会福祉法人連絡協議会設立支援	自	社会福祉充実残額	R2.1/31(金)設立総会開催(20法人加入)	8
4 会員会費制度の推進				
会員会費制度	自	会費収入	普通(住民)会費5,493,900円(加入率82.6%)、賛助・団体会費1,187,000円(305社・団体)	13~14
6 善意銀行の運営				
善意銀行運営事業	自	善意銀行寄附金	金銭預託計2,346,693円、払出金額計5,756,055円、物品預託計174件	16~17
II 市民への情報提供及び啓発				
1 広報・調査活動の展開				
「たかさご社協だより」の発行	自	会員会費、共同募金配分金	12回(442,800部)発行	18~19
ホームページの設置	自	会員会費、共同募金配分金	46回更新、閲覧者延べ26,157人	19
2 福祉意識の啓発				
第29回みんなの社協フェアの開催	自	共同募金配分金	11/10(日)開催、来場者約2,500人、企画実行委員会4回実施	19~20
III ボランティア事業の展開と福祉教育の推進				
1 ボランティア事業の展開				
ボランティア養成・研修事業	自	共同募金配分金	朗読ボランティア養成講座、「聞こえ」の啓発講座、要約筆記ボランティア養成講座、ちよいぽら入門教室、チャレンジ！ジュニアボランティア2019、傾聴ボランティア養成講座、ボランティアステップアップ研修、地域支え合い活躍塾(参加者延べ243人)	24~26
障がい者・ボランティア交流事業	自	共同募金配分金	みんなでこころみ楽リエーション(参加者71人)、企画実行委員会3回、運営スタッフ会議3回実施	26
災害ボランティアセンター啓発事業	自	共同募金配分金	災害ボランティアセンター設置運営訓練(参加者38人)	27
市民活動啓発事業	自	共同募金配分金	特定非営利活動法人連絡会(参加者6人)の開催	27
企業ボランティア啓発事業	自	共同募金配分金	市内企業への情報提供	27

(注) 自：自主事業、補：市補助事業、受：市受託事業、指：市指定事業、受(県)：県社協受託事業
 ※：新規事業

令和元年度 社協事業一覧

事業名	事業種別(注)	主な財源	概要	ページ数
2 福祉教育の推進				
福祉教育推進事業	自	共同募金配分金	小学校10校、中学校7校、高等学校4校 計21校に対し、計1,155,515円助成	31～34
高校生ボランティア育成事業“TKV”	自	共同募金配分金	高校生ボランティア活動の推進(参加者延べ102人)	31～32
IV 地域ネットワークづくりの推進(ふれあいのまちづくり事業の展開)				
1 地域福祉・在宅福祉の推進				
在宅福祉器材等貸与(貸出)事業	自	善意銀行寄付金、会員会費、共同募金配分金	車いす(延べ275件)、電動ベッド(延べ34件)、リフトカー(延べ14件)の貸出	35
地域福祉活動助成事業	自	共同募金配分金	民生委員児童委員協議会への助成(104万円)	35
ひとり暮らし高齢者食事サービス事業	自/補	市補助金、会員会費、共同募金配分金	配食数計8,028食	35
おせち料理宅配サービス事業	自	共同募金配分金	ひとり暮らし高齢者へのおせち料理の宅配(利用者221人)	35～36
当事者組織等への支援	自/受	市受託金、会員会費、共同募金配分金	いるかの会、子いるかの会、すずらんの会、高砂市老人クラブ連合会、高砂市共同募金委員会	36
子ども食堂運営支援事業	自	社会福祉充実残額	3団体(4事業)に対し、31万円を助成	37
エンディングプラン・サポート事業助成金支給事業	自	社会福祉充実残額	市が実施する事業の対象者2人に対し、10万円を助成	37
地域支え合い・移送サービス試行事業	自	社会福祉充実残額	要支援等の高齢者延べ545人に対し、運転ボランティア(登録者8人)の協力を得て移送サービス事業を実施	37
2 地域(小地域)ネットワークづくりの推進				
地域(小地域)ネットワークづくり事業	自/補	市補助金、会員会費	第11期福祉委員の委嘱(計920人) 第11期福祉委員委嘱式及び研修会、地域福祉リーダー養成講座、レクリエーション講習会、部会長連絡会議、小地域福祉活動リーダー交流会の開催(参加者延べ725人)	38～40
ふれあいいいききサロン事業	自/受	市受託金、社会福祉充実残額	69部会に対し、計3,340,000円助成	40
地域見守り運動事業	受	市受託金	各町(校区)に対し、計6,281,500円助成	41
V 自立支援に向けたサービス提供と安心して暮らせる環境づくりの推進				
1 介護保険事業の経営等				
訪問介護事業 (ふれあい訪問介護事業所)	自	介護保険事業収入	介護保険法における要介護・要支援高齢者に対するヘルパーの派遣(利用者延べ1994人)	43～44

(注) 自：自主事業、補：市補助事業、受：市受託事業、指：市指定事業、受(県)：県社協受託事業

※：新規事業

令和元年度 社協事業一覧

事業名	事業種別 ^(注)	主な財源	概要	ページ数
ひとり親家庭等家事支援事業	受	事業収入	18歳までの児童と同居しているひとり親家庭に対するヘルパーの派遣(利用者延べ36人)	44
養育支援家庭訪問事業	受	事業収入	児童の養育支援が必要な家庭に対するヘルパーの派遣(利用者延べ26人)	44
居宅介護支援事業 (ふれあい居宅介護支援事業所)	自	介護保険事業収入	介護保険法における要介護・要支援高齢者に対するケアプランの作成(利用者延べ2,420人)	45
2 障害者(児)居宅介護等事業(障害者総合支援法)の経営等				
障害福祉サービス事業 (計画相談支援事業)	自	障害福祉サービス事業収入	障害者総合支援法における障がい者(児)に対する相談支援計画の作成(利用者延べ358人)	46
障害福祉サービス事業 (居宅介護事業)	自	障害福祉サービス事業収入、社会福祉充実残額	障害者総合支援法における障がい者に対するヘルパーの派遣(利用者延べ320人)	46
障害福祉サービス事業 (同行援護事業)	自	障害福祉サービス事業収入、社会福祉充実残額	障害者総合支援法における視覚障がい者に対するヘルパーの派遣(利用者延べ212人)	47
地域生活支援事業 (移動支援事業)	受	市受託金	全身性障がい者、知的障がい者に対する外出支援のためのヘルパー派遣(利用者延べ36人)	47
手話通訳者・要約筆記者派遣事業 (意思疎通支援事業)	受	市受託金	聴覚障がい者に対する手話通訳者、要約筆記者の派遣(利用者延べ172人)	48～49
3 生きがい対応型デイサービスセンターの運営(市受託事業)				
生きがい対応型デイサービス事業	受	市受託金	介護保険サービスを受けていない高齢者に対する交流事業等(利用者延べ8,906人)	50～51
4 生活福祉資金貸付事業(県社協受託事業)				
生活福祉資金貸付事業	受(県)	県社協受託金、県社協補助金	低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯に対する資金貸付(貸付件数計5件)、※新型コロナウイルス特例貸付(貸付件数7件)	52～53
5 福祉サービス利用援助事業(県社協受託事業)				
福祉サービス利用援助事業	受(県)/自	県社協受託金、善意銀行寄附金、社会福祉充実残額	判断能力に不安のある高齢者、知的障がい者、精神障がい者に対する日常的な金銭管理等の支援(利用者延べ197人)	54

(注) 自：自主事業、補：市補助事業、受：市受託事業、指：市指定事業、受(県)：県社協受託事業
※：新規事業

令和元年度 社協事業一覧

事業名	事業種別 ^(注)	主な財源	概要	ページ数
6 地域包括支援センターの運営(市受託事業)				
総合相談支援事業	受	市受託金	高齢者に関する総合的な相談受付、支援(相談件数計1,366件)	55～56
権利擁護事業	受	市受託金	高齢者虐待防止のための相談受付(相談件数計27件)、成年後見制度の相談受付・紹介(相談件数計41件)、※成年後見制度個別検討会議の開催(10回)、権利擁護講演会の開催(参加者56人)	56～60
包括的・継続的ケアマネジメント事業	受	市受託金	個別ケア会議の開催、介護支援専門員への支援、施設間ネットワークの構築	60～63
一般介護予防事業 (いきいき百歳体操事業)	受	市受託金	活動グループ計88グループ、登録人数計1,948人、継続支援訪問グループ計184グループ、参加人数計2,723人、地区交流会(参加者37人)の開催	63～64
認知症施策推進関係	受	市受託金	認知症相談センター(相談件数計332件)、あたまの健康チェック(参加者計32人、訪問者計14人)、認知症初期集中支援チーム会議(ケース検討延べ171件)、認知症カフェへの支援、高砂市高齢者等見守りSOSネットワーク事業への協力(※あんしん見守りネットワーク会議の開催、模擬訓練実施の協力)	64～66
その他の介護保険事業	受	市受託金	介護者のつどい(参加者延べ37人)・認知症サポーター養成講座(参加者延べ1,068人)の実施・認知症キャラバン・メイト連絡会(参加者19人)の開催、要援護者実態調査による実態把握及び支援	66～68
生活支援体制整備事業	受	市受託金	第1層協議体への参画、介護予防・生活支援体制整備協議会研修会・交流会(参加者39人)の開催、第2層協議体結成に向けた取り組み、第2層協議体運営支援	69～72
権利擁護センター設置検討事業	自	社会福祉充実残額	委員会5回実施(総社市権利擁護センター視察含む)	72～73
介護予防ケアマネジメント業務 (指定介護予防事業所)	自	介護保険事業収入	介護保険法における要支援1・2及び事業対象者の高齢者に対するケアプランの作成(利用者延べ17,285人)	74～75
7 ファミリーサポートセンターの運営(市受託事業)				
ファミリーサポートセンター事業	受/自	市受託金、善意銀行寄附金	会員同士による子育て支援事業(会員数計862人、援助活動計1,782件)	76～79

(注) 自：自主事業、補：市補助事業、受：市受託事業、指：市指定事業、受(県)：県社協受託事業
※：新規事業